

韓国の専攻科に関する研究 (1)

専攻科への親の願いと専攻科増加の理由

○船橋秀彦

(茨城県立水戸飯富特別支援学校)

KEY WORDS: 韓国の専攻科 親の願い 専攻科増加の理由

1 研究の目的・方法

日本では、知的障害を主とする特別支援学校高等部に続く専攻科の設置数は少なく、ほとんどが私立である。その一方で、「18歳で社会に出るのではなく、もっと学びたい・学ばせたい」と専攻科設置を願う本人や親たちの運動が広がっている¹⁾。韓国では障害生徒は高校段階まで義務教育であり、専攻科設置も進んでいる。そこで、われわれは日本での専攻科設置を検討するために、韓国の専攻科の実態を調査²⁾してきた。本稿では、親の願いをキーワードに韓国の専攻科の現況を明らかにする。

2 問題の所在—親の願いと教師の思い

韓国のA特殊学校専攻科の訪問時(2013年8月)に、以下のことがあった。2階の部屋に案内され、担当教師から「本校の専攻科の期間は1年間で、高等部卒業生の全員を受け入れたが、今後は選抜も検討」との説明を聞いた。その後、1階にある地域に開いた喫茶コーナーを見学した。そこにいた親たちに、専攻科について問うと、「みんな入れて欲しい、2年間にして欲しい」との話を聞いた。また、B特殊学校専攻科の教頭は、「教育課程を分けることを検討」とのこと(2014年7月談)だった。ここには、親の願い(みんな入れて欲しい)と教師の思い(選抜も検討、教育課程を分ける)との微妙な相違があった。このような状況は、専攻科設置の動向にどう位置付けられるのか。

2 2007年特殊教育法と専攻科の現況

韓国の専攻科は、2005年頃より急増(毎年7~17校)し、特に知的障害校の増加が顕著である。2007年制定の障害者等に対する特殊教育法(2008年施行)によって、障害者は3歳から17歳(高校)まで義務教育で、20歳(専攻科)まで無償教育となった。専攻科の設置目的は「進路及び職業教育を提供するため」と「職業リハビリ訓練だけでなく、自立生活訓練を実施するため」と、多様になった。また、高校内特殊学級にも設置できる(2010年1校、2014年12校)ようになった。

2014年現在⁴⁾で、特殊学校の73%に専攻科が設置(専攻科設置校121校/総数166校)され、知的障害校では79%の設置率(専攻科設置校89校/知的障害校112校)である。高等部卒業後55%が進学(専攻科1325人、大学108人/卒業生数2615人)し、就職率は12%(就職者308人)だった。専攻科からの就職率は37%(卒業生1681人、就職者617人)で、進学(大学等1%・17人)で、「その他」(福祉事業所等)が62%(1047人)だった。

3 親の願いと専攻科設置

特殊教育研究者⁵⁾への聞き取り(2014年12月)で、「各学校別で障害学生の父母の要求として専攻科が増加し続け」「保護者の意識調査は学校別で実施されており、安全な環境と無償で専攻科が実施されるため、父母は専攻科に学生が通うことを強く望んで」「各学校別で保護者会が組まれており、父母が学校長に建議し、校長協議会から教育部に建議した」と、専攻科増加の背景(父母の要求)と保護者の要求の反映の経路(父母→各学校・校長→校長評議会→教育部)について示した。

4 専攻科への親と教師の認識と要求

イ・ヨンス・キム・ジノ⁶⁾は、特殊学校専攻科の教師と保護者を対象に実施したアンケート(2005年、対象校11校/専攻科設置校数38校、回収率:教師73% 保護者42%)で親と教師の専攻科への認識と要求の共通性と違いを明らかにした。専攻科の設置について教師の96.6%と、親の96.7%が「今後も続いて設置すべき」と高い要求を持っていた。しかし、教師と保護者で理由に違いがあった(Tab.1)。教師は「社会の適応に必要な技能の向上」「雇用に必要な職業技術の習得」が高く、保護者は「社会の適応に必要な技能の向上」「高校の卒業の後に対策がなくて」が高かった。比較すると、「雇用に必要な職業技術の習得」が、相対的に教師には高く、保護者には低かった。

Tab.1 今後も専攻科を設置するべきだという理由

	教師	親人(%)
日常生活に必要な技能の向上	5(8.5)	26(15.2)
社会の適応に必要な技能の向上	24(40.7)	68(39.8)
雇用に必要な職業技術の習得	23(39.0)	28(16.4)
高校の卒業の後に対策がなくて	7(11.9)	49(28.7)
計	59(100.0)	171(100.0)

この結果と韓国親の会コヤン支部長への聞き取り(2014年7月)の結果は重なった。

「就職にかかわらず自分の子も専攻科に通わせたいと言う願いが強くて変わった(専攻科が増えた)」「社会適応の訓練をしてもらいたい。親が亡くなった時に自分の子が一人で生きられるようにするための訓練」「高校まででは足りない。その考え方が普通だ。私たちの障害を持つ子どもたちは教育を受けないと退行してしまう場合がある」「日常生活の訓練をして、その上に技術があつてこそ意味がある」

5 考察

韓国の専攻科は、親の願いを反映させる中で増加し、現在高等部卒業生の55%が専攻科等へ進学し、専攻科卒業後は、一般就労(37%)と共に福祉事業所等(62%)への進路も多いなど、多様な生徒が専攻科で学んでいる。先に紹介した「問題の所在(親と教師の微妙な相違)」は、そのような多様な生徒のニーズに応える専攻科のあり方を検討している表れ(時期)と言えるのではないか。

引用文献

- 1) 船橋秀彦「障がい青年の専攻科設置・『学びの作業所』づくり運動の意義と課題」(二通論・藤本文朗『障害児の教育権保障と教育実践の課題』2014)
- 2) 2013年8月~2015年12月に4回実施。訪問先は、ウンピョンデヨン特殊学校(A)、ミラル特殊学校専攻科(B)、江南映像メディア高校、障害者親の会高陽市支部。
- 4) 「韓国特殊教育 年次報告書」2014年9月。
- 5) バクフイチャン(朴禧贊)氏(韓国・カトリック大学教授)による文書回答。
- 6) イ・ヨンス・キム・ジノ「特殊学校専攻科運営のための専攻科教師と保護者の認識と要求」(Journal of Emotional & Behavioral Disorders 2006. Vol22. No4. pp81-110)。訳は丁俊栄氏による。(FUNABASHI Hidehiko)